

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン ホールディングス

【英訳名】 cocokara fine HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 03(5753)5500

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場二丁目7番30号

【電話番号】 06(6267)0531

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ココカラファイン ホールディングス大阪本部
(大阪府中央区南船場二丁目7番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	125,586	146,397	45,337	49,162	170,116
経常利益 (百万円)	5,895	5,951	2,441	2,191	7,274
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,300	3,527	1,379	1,269	3,915
純資産額 (百万円)			42,220	45,383	42,809
総資産額 (百万円)			80,108	81,454	79,682
1株当たり純資産額 (円)			2,120.04	2,278.92	2,149.66
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	165.73	177.13	69.26	63.77	196.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			52.7	55.7	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	961	4,889			2,327
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,250	1,994			2,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	705	2,476			277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,134	11,126	10,707
従業員数 (名)			2,546	2,796	2,558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,796 (2,882)
---------	-----------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	22 (7)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 事業区分別・商品別仕入状況

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業区分別及び商品別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	8,529	103.1
	化粧品	9,531	99.5
	健康食品	1,348	101.4
	日用生活商品	5,945	106.1
	その他商品	5,360	109.9
小計		30,715	103.5
卸売事業	卸	6,573	166.3
介護事業	介護	166	100.5
合計		37,455	110.9

- (注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 その他商品の主な内容は、衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。
 3 第1四半期連結会計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 事業区分別・商品別売上状況

当第3四半期連結会計期間の売上実績を事業区分別及び商品別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	13,633	101.8
	うち調剤	5,089	112.0
	化粧品	13,190	99.6
	健康食品	1,840	102.5
	日用生活商品	7,347	104.1
	その他商品	6,273	111.0
小計		42,286	102.8
卸売事業	卸	6,662	166.7
介護事業	介護	213	105.8
合計		49,162	108.4

- (注) 1 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などであります。
 2 卸、介護は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。
 3 第1四半期連結会計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
(株)ドラッグイレブン	3,454	7.6	5,918	12.0

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 提出会社

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

契約会社名	相手先	期間	内容
株式会社ココカラファイン ホールディングス(当社)	株式会社サークルK サンクス	平成21年12月21日から 平成22年12月20日まで	新業態店の開発 物件情報の共有及び共同出店 新商品・新サービスの開発及び共同販促活動の 実施 人材育成及び交流

(2) 連結子会社

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から購買意欲が冷え込み、厳しい経営環境が続いております。物価動向としてもデフレ状況にあり、更なる景気の押し下げリスクが懸念される状況であります。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、異業種の参入が始まり、M & Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

平成21年6月に本格施行された改正薬事法により、第1類医薬品(安全性確保のため薬剤師のみ扱える一般用医薬品)は、販売に際して薬剤師の説明を義務付けるなど規制が強化され、敬遠される消費者が増えてきております。また、新型インフルエンザに対する危機感から、消費者が医療施設での治療を最優先することによって、一般に販売される風邪薬関連の販売実績が低迷しております。その結果業界全体として、一般用医薬品(大衆薬)の販売不振が続いております。

ドラッグ・調剤事業

(概要)

店舗活性専門チームを中心とした店舗ブラッシュアップ体制により、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を行い、既存事業の質的強化を図っております。また、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策、付加価値の高いプライベートブランド商品の開発・販売を行っております。経営統合シナジーといたしましては、(株)セイジョー・セガミメディクス(株)両事業会社における店舗共通経費削減項目を抽出し、両社のボリュームを活かした強力なコストダウン(コストシナジーの創出)を図っております。

消費低迷や一般用医薬品不振により厳しい環境ではありましたが、既存事業の質的強化戦略や調剤事業の好調等と相俟って当第3四半期連結会計期間の既存店売上高増収率は0.4%減となりました。

また、出店による増収効果も含め、売上高は42,286百万円、営業利益は1,642百万円となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規12店舗を出店、退店7店舗を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり661店舗(内調剤取扱114店舗)となりました。

(単位：店)

	当社グループ計				セイジョー				セガミメディクス			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	321	7	3	325	253	5	0	258	68	2	3	67
東海	38	0	1	37	28	0	0	28	10	0	1	9
関西	127	3	1	129	0	0	0	0	127	3	1	129
中国	58	1	2	57	0	0	0	0	58	1	2	57
四国	20	0	0	20	0	0	0	0	20	0	0	20
九州・沖縄	92	1	0	93	0	0	0	0	92	1	0	93
全国計	656	12	7	661	281	5	0	286	375	7	7	375
(内調剤取扱)	(112)	(3)	(1)	(114)	(48)	(1)	(0)	(49)	(64)	(2)	(1)	(65)

(商品販売状況)

医薬品につきましては、風邪薬など一般用医薬品不振を調剤事業の好調によりカバーし、売上高は13,633百万円(前年同期比1.8%増)となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響がありましたが、高価格帯から中価格帯への移行トレンドを押えることによりカバーすることができ、13,190百万円(同0.4%減)となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ1,840百万円(同2.5%増)・7,347百万円(同4.1%増)となり、またその他につきましては、食品等ラインロビング強化により、6,273百万円(同11.0%増)となりました。

卸売事業

エリア戦略を推進し、卸事業を拡大したことにより、売上高は6,662百万円、営業利益は85百万円となりました。

介護事業

4月からの介護報酬改定への適切な対応を行うとともに、施設系サービスにおける稼働率向上のため、営業体制の見直しと強化に重点をおき、収益改善に取り組んでおります。その結果、売上高は213百万円、営業損失は37百万円となりました。

第1四半期連結累計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高49,162百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益1,293百万円（同17.3%減）、経常利益2,191百万円（同10.2%減）、四半期純利益1,269百万円（同7.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産・負債及び純資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、81,454百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,772百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が371百万円、建物及び構築物（純額）が286百万円減少したものの、有価証券が800百万円、売掛金が440百万円、たな卸資産が667百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、36,070百万円となり、前連結会計年度末に比べて801百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,623百万円増加したものの、短期借入金1,400百万円、未払法人税等が1,224百万円、負ののれんが875百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、45,383百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,573百万円増加いたしました。主な要因は、配当金995百万円の支払による減少はあったものの、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益3,527百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ292百万円増加し11,126百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、922百万円（前年同四半期比1.6%増、前年同四半期907百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,977百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が527百万円、仕入債務の増加が931百万円があったものの、減少要因として、法人税等の支払額1,520百万円、たな卸資産の増加額744百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、886百万円（同2.4%減、前年同四半期908百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出198百万円、有形固定資産の取得による支出492百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、256百万円（同71.2%減、前年同四半期890百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の増加における300百万円の収入があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

提出会社につきましては、該当事項はございません。

連結子会社

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント名 称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	売場面積 (㎡)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 セイジョー	中山店 (横浜市緑区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	23	2	()	17	43	3 [14]	292.82
株式会社 セイジョー	立川南口店 (東京都立川市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	16	3	()	16	35	4 [7]	180.51
株式会社 セイジョー	真鶴店 (神奈川県足柄下郡真 鶴町)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	3	5	()	46	55	4 [4]	467.10
株式会社 セイジョー	上大岡店 (横浜市南区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	10	8	()	58	77	3 [5]	477.58
株式会社 セイジョー	目黒店 (東京都目黒区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗		3	()	37	41	3 [2]	223.31
株式会社 セイジョー	介護事業所 (グループホーム ひなたぼっこ他) (茨城県北相馬郡 利根町)	介護事業	介護 施設	108		22 (2,764.00)		130	1 [-]	
セガミメディクス 株式会社	ココエあまがさき店 (兵庫県尼崎市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	15	10	()	49	75	3 [6]	226.38
セガミメディクス 株式会社	練馬店 (東京都練馬区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	16	4	()	28	49	2 [4]	233.63
セガミメディクス 株式会社	蒲田駅前店 (東京都大田区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	14	6	()	49	71	3 [4]	222.07
セガミメディクス 株式会社	コープ泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	21	10	()	17	49	3 [4]	405.50

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、下記について着工年月日及び完了予定年月日を変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント名 称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工年月日	完了予定 年月日	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
セガミメディクス 株式会社	北久宝寺徳洲会病院 前店 (大阪府八尾市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	83	4	自己資金	平成22年1月	平成22年2月	562.09
セガミメディクス 株式会社	豊中本町店 (大阪府豊中市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	72	5	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	429.76

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、「(1)主要な設備の状況」に記載しております。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント名 称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工年月日	完了予定 年月日	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
株式会社 セイジョー	熱海店 (静岡県熱海市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	80		自己資金	平成21年12月	平成22年4月	564.40
株式会社 セイジョー	稲取店 (静岡県賀茂郡東伊豆 町)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	77		自己資金	平成22年2月	平成22年5月	643.40
株式会社 セイジョー	宇佐美店 (静岡県伊東市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	88		自己資金	平成22年2月	平成22年5月	577.50
セガミメディクス 株式会社	阪神尼崎駅前在宅 センター薬局店 (兵庫県尼崎市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	31		自己資金	平成21年12月	平成22年1月	166.80
セガミメディクス 株式会社	D-naha店 (沖縄県那覇市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	27		自己資金	平成22年1月	平成22年2月	300.00
セガミメディクス 株式会社	JR志紀駅前店 (大阪府八尾市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	57		自己資金	平成22年3月	平成22年4月	593.00
セガミメディクス 株式会社	羽曳野島泉店 (大阪府羽曳野市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	44		自己資金	平成22年8月	平成22年9月	366.30

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,687,000
計	79,687,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,922,156	19,922,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	19,922,156	19,922,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	-	19,922,156	-	1,000	-	250

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式19,834,200	198,342	
単元未満株式	普通株式 80,556		
発行済株式総数	19,922,156		
総株主の議決権		198,342	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ココカラファイン ホールディングス	東京都大田区山王二丁目1-7	7,400		7,400	0.0
計		7,400		7,400	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	917	1,375	1,519	1,727	1,965	2,060	2,315	2,065	1,912
最低(円)	845	895	1,273	1,407	1,590	1,820	1,841	1,693	1,658

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,359	10,730
売掛金	7,926	7,486
有価証券	800	-
たな卸資産	¹ 21,463	¹ 20,795
その他	5,288	5,119
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	45,831	44,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 7,201	² 7,487
土地	9,175	9,153
その他(純額)	² 1,580	² 1,518
有形固定資産合計	17,957	18,160
無形固定資産		
のれん	387	386
その他	901	976
無形固定資産合計	1,289	1,362
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,614	13,519
その他	2,986	2,718
貸倒引当金	224	202
投資その他の資産合計	16,376	16,034
固定資産合計	35,622	35,557
資産合計	81,454	79,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 22,997	³ 20,374
短期借入金	900	2,300
1年内償還予定の社債	-	20
未払法人税等	498	1,723
賞与引当金	423	761
ポイント引当金	868	803
その他	3,222	3,174
流動負債合計	28,909	29,157
固定負債		
退職給付引当金	2,395	2,281
負ののれん	3,792	4,668
その他	972	765
固定負債合計	7,160	7,715
負債合計	36,070	36,872

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	24,980
利益剰余金	20,316	16,789
自己株式	13	13
株主資本合計	45,288	42,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	53
評価・換算差額等合計	95	53
純資産合計	45,383	42,809
負債純資産合計	81,454	79,682

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	125,586	146,397
売上原価	90,463	109,899
売上総利益	35,123	36,497
販売費及び一般管理費	1 31,757	1 33,316
営業利益	3,365	3,181
営業外収益		
負ののれん償却額	875	875
仕入割引	-	609
その他	1,784	1,413
営業外収益合計	2,659	2,898
営業外費用		
上場関連費用	25	-
その他	102	127
営業外費用合計	128	127
経常利益	5,895	5,951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
その他	-	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	84	46
店舗閉鎖損失	50	38
賃貸借契約解約損	74	41
ゴルフ会員権評価損	-	13
減損損失	327	284
過年度ポイント引当金繰入額	63	-
その他	10	10
特別損失合計	611	433
税金等調整前四半期純利益	5,285	5,519
法人税等	2 1,984	2 1,992
四半期純利益	3,300	3,527

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,337	49,162
売上原価	33,007	36,710
売上総利益	12,329	12,451
販売費及び一般管理費	¹ 10,764	¹ 11,157
営業利益	1,565	1,293
営業外収益		
負ののれん償却額	291	291
仕入割引	-	209
その他	624	442
営業外収益合計	916	943
営業外費用		
その他	40	45
営業外費用合計	40	45
経常利益	2,441	2,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	35	10
店舗閉鎖損失	12	25
賃貸借契約解約損	1	9
減損損失	169	159
その他	0	10
特別損失合計	219	215
税金等調整前四半期純利益	2,222	1,977
法人税等	² 843	² 707
四半期純利益	1,379	1,269

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,285	5,519
減価償却費及びその他の償却費	1,522	1,521
減損損失	327	284
のれん及び負ののれん償却額	812	812
引当金の増減額(は減少)	335	202
受取利息及び受取配当金	48	41
支払利息	18	11
固定資産受贈益	186	100
固定資産除却損	84	46
店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損	125	79
売上債権の増減額(は増加)	3,881	440
たな卸資産の増減額(は増加)	1,894	667
仕入債務の増減額(は減少)	3,400	2,623
その他	86	361
小計	3,693	8,183
利息及び配当金の受取額	23	11
利息の支払額	16	10
法人税等の支払額	2,738	3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	961	4,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	23
定期預金の払戻による収入	523	23
投資有価証券の取得による支出	-	257
有形固定資産の取得による支出	1,627	1,014
敷金及び保証金の差入による支出	1,099	667
敷金及び保証金の回収による収入	349	258
その他	373	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,250	1,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,400	1,400
社債の償還による支出	20	20
配当金の支払額	674	995
その他	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	705	2,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583	418
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	10,707
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,620	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,134	11,126

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付けでセガミメディクス㈱(連結子会社)が、國廣薬品㈱(連結子会社)を吸収合併したため、1社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は437百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は4百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は176百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 21,449百万円	商品及び製品 20,781百万円
原材料及び貯蔵品 13百万円	原材料及び貯蔵品 14百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 13,130百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,091百万円
3 期末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	3
支払手形 6百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>11,273百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,946百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	11,273百万円	賞与引当金繰入額	1,416百万円	退職給付費用	189百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	賃借料	7,946百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>12,208百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,479百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	12,208百万円	賞与引当金繰入額	1,463百万円	退職給付費用	196百万円	賃借料	8,479百万円
給与手当	11,273百万円																		
賞与引当金繰入額	1,416百万円																		
退職給付費用	189百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																		
賃借料	7,946百万円																		
給与手当	12,208百万円																		
賞与引当金繰入額	1,463百万円																		
退職給付費用	196百万円																		
賃借料	8,479百万円																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,802百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,706百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	3,802百万円	賞与引当金繰入額	466百万円	退職給付費用	64百万円	賃借料	2,706百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,914百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	4,138百万円	賞与引当金繰入額	543百万円	退職給付費用	65百万円	賃借料	2,914百万円
給与手当	3,802百万円																
賞与引当金繰入額	466百万円																
退職給付費用	64百万円																
賃借料	2,706百万円																
給与手当	4,138百万円																
賞与引当金繰入額	543百万円																
退職給付費用	65百万円																
賃借料	2,914百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金	現金及び預金
10,158百万円	10,359百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	預入期間が3ヶ月超の定期預金
23百万円	33百万円
現金及び現金同等物	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)
10,134百万円	800百万円
	現金及び現金同等物
	11,126百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,922,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,538

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ドラッグ・調剤事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,286	6,662	213	49,162		49,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	42,286	6,662	213	49,162		49,162
営業利益又は 営業損失()	1,642	85	37	1,690	(396)	1,293

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(396百万円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ドラッグ・調剤事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,253	19,504	639	146,397		146,397
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	126,253	19,504	639	146,397		146,397
営業利益又は 営業損失()	4,178	238	107	4,309	(1,128)	3,181

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,128百万円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,278円92銭	2,149円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,383	42,809
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,383	42,809
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,922	19,922
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,914	19,914

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	165円73銭	1株当たり四半期純利益	177円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,300	3,527
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,300	3,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,916	19,914

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	69円26銭	1株当たり四半期純利益	63円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,379	1,269
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,379	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,914	19,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 雅一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小市 裕之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 雅一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小市 裕之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。